



学び応援キャラクター「信州なび助」  
©長野県教育委員会信州なび助

# 令和4年度（令和3会計年度） 地方教育費調査の概要（長野県分）について

2024年3月8日

長野県教育委員会事務局教育政策課

# 調査概要

## 調査の目的

学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費及び国庫支出金等の収入の実態等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として、昭和24会計年度より実施している。

## 対象期間

令和3会計年度（R3.4.1～R4.3.31）

## 調査事項

1. 教育委員会等における教育費調査
  - ① 支出項目別、財源別 **学校教育費**
  - ② 支出項目別、財源別 **社会教育費**
  - ③ 支出項目別、財源別 **教育行政費**
  - ④ 教育施設別、科目別 **収入額**
2. 知事部局における生涯学習関連費調査（知事部局所管施設分）

## 調査対象

都道府県及び市町村（教育事務組合等を含む。）の教育委員会並びに公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、専修学校、幼保連携型認定こども園、義務教育学校

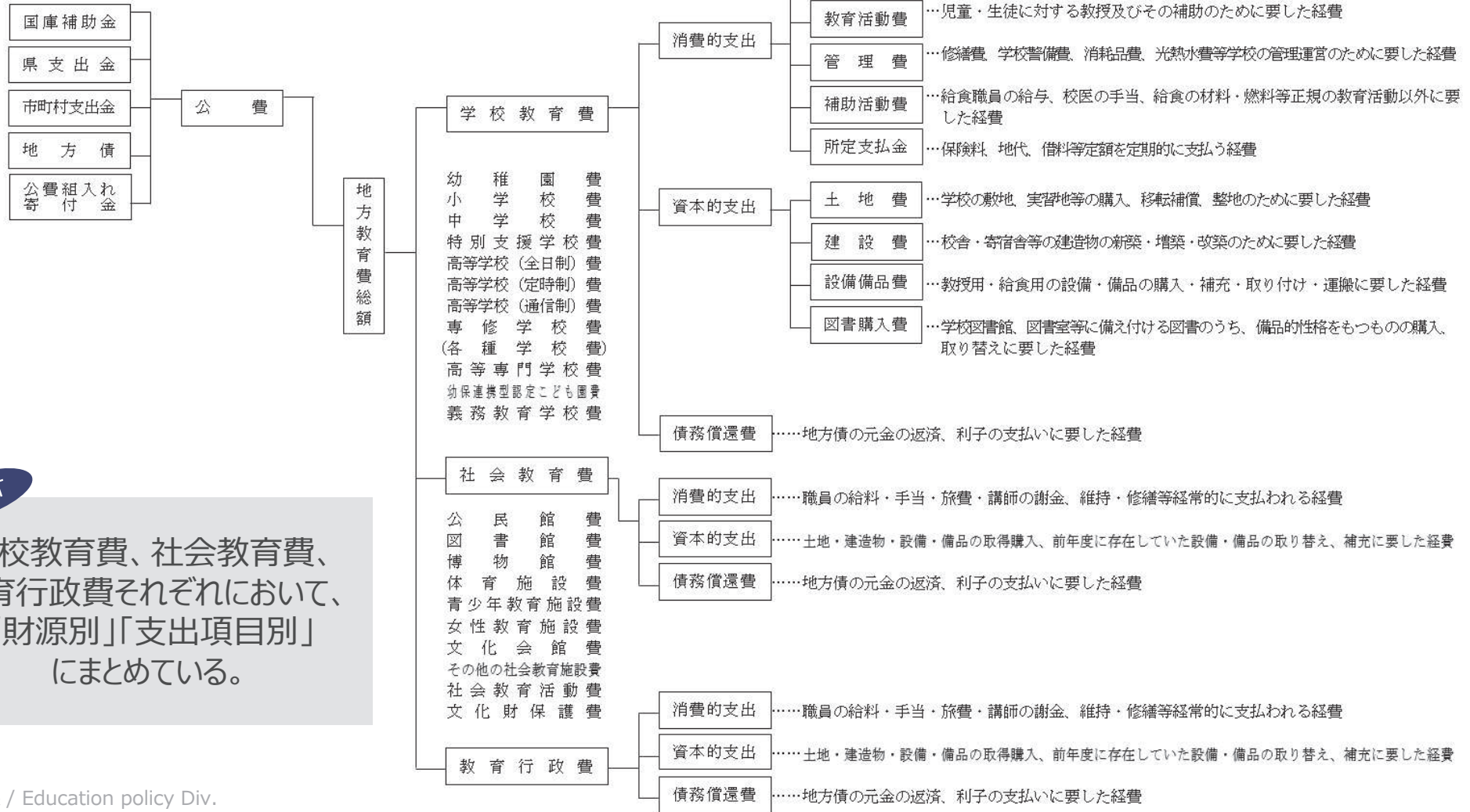
【長野県内の調査対象数】

幼稚園	8校	363人
小学校	356校	100,434人
中学校	186校	53,135人
特別支援学校	19校	2,530人
高等学校（全日制）	78校	40,705人
高等学校（定時制）	19校	1,659人
高等学校（通信制）	2校	1,603人
専修学校	7校	652人
幼保連携型認定こども園	3校	358人
義務教育学校	3校	611人
県人口	—	2,056,970人

文部科学省「令和3年度学校基本調査（R3.5.1現在）」  
人口は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（R4.1.1現在）」による。  
※分校はそれぞれ1校として計上  
※高等学校は課程ごとに1校として計上

# 調査の構成

地方教育費調査の構成は次のとおり。



**POINT**

学校教育費、社会教育費、教育行政費それぞれにおいて、「財源別」「支出項目別」にまとめている。

# 総額及び教育分野別の地方教育費

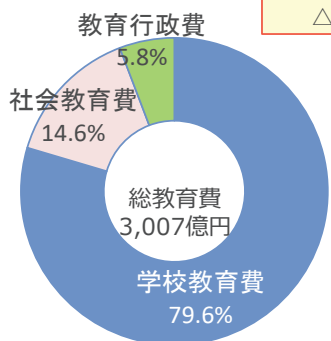
※個々の数値を四捨五入しているものは、個々の数値の合算が合計と一致しない場合があります。

▼表1 教育分野別の地方教育費の推移（長野県）

会計年度	地方教育費総額		学校教育費		社会教育費		教育行政費	
	総額	対前年度増減率	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
23	306,000,824	△2.4	251,570,084	82.2	39,150,445	12.8	15,280,295	5.0
24	309,113,947	1.0	252,383,076	81.6	40,754,731	13.2	15,976,140	5.2
25	297,226,648	△3.8	241,773,481	81.3	40,111,213	13.5	15,341,954	5.2
26	315,110,240	6.0	256,676,981	81.5	42,313,032	13.4	16,120,227	5.1
27	315,212,100	0.0	261,949,891	83.1	37,421,243	11.9	15,840,966	5.0
28	311,262,088	△1.3	257,231,119	82.6	37,724,390	12.1	16,306,579	5.2
29	298,342,414	△4.2	244,311,799	81.9	37,673,964	12.6	16,356,651	5.5
30	297,023,070	△0.4	243,076,589	81.8	37,593,176	12.7	16,353,305	5.5
元	323,457,345	8.9	263,298,942	81.4	43,014,977	13.3	17,143,426	5.3
2	316,876,520	△2.0	260,358,209	82.2	39,061,938	12.3	17,456,373	5.5
3	300,700,815	△5.1	239,315,317	79.6	43,974,044	14.6	17,411,454	5.8

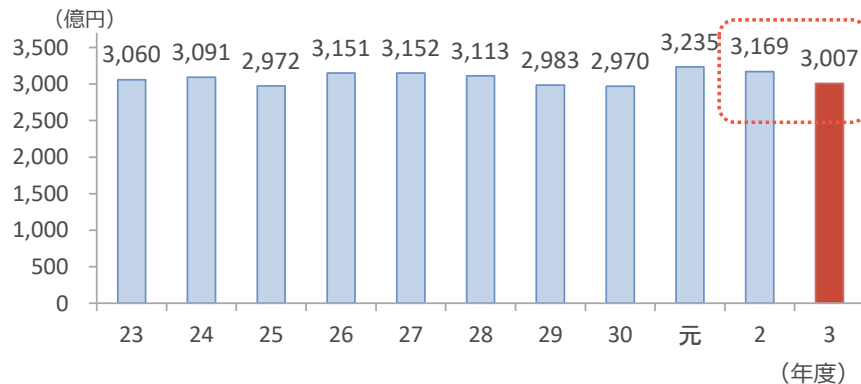
- 地方教育費総額は、3,007億81万5千円で、前年度に比べて161億7,570万5千円（△5.1%）減少した。
- 分野別では、学校教育費が2,393億1,531万7千円で、前年度に比べて210億4,289万2千円減少した一方、社会教育費は439億7,404万4千円で、前年度に比べて49億1,210万6千円増加した。
- 財源別に見ると、国庫補助金及び県支出金の減少が大きく、支出項目別に見ると、資本的支出の減少が大きかった。

▼図1 分野別の構成比



(参考) 全国総額  
△3.5%

▼図2 地方教育費総額の推移



前年比  
△162億円の  
内訳



財源別

国庫補助金	△ 79億円
県支出金	△ 56億円
市町村支出金	△ 15億円
地方債	△ 11億円
公費組入寄付金	0億円

支出項目別

消費的支出	△ 52億円
資本的支出	△ 100億円
債務償還費	△ 9億円

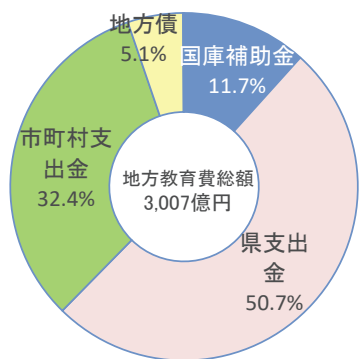
# 財源別の地方教育費

▼表2 財源別地方教育費総額の推移（長野県）

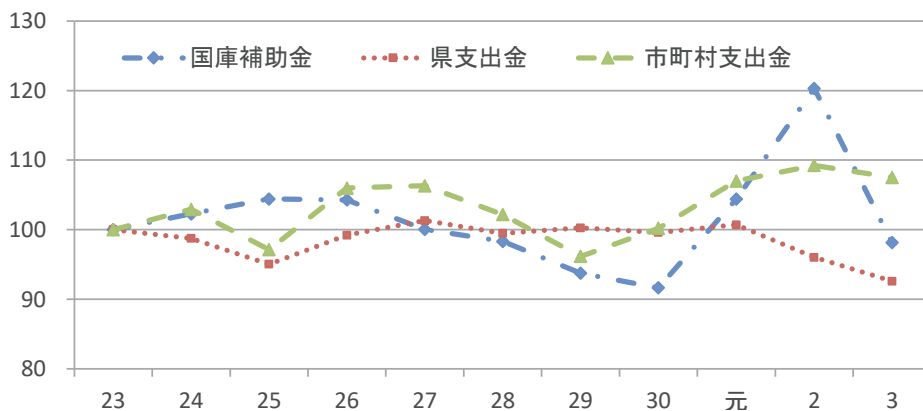
（単位：千円）

会計年度	地方教育費総額	国庫補助金	県支出金	市町村支出金	地方債	公費組入寄付金
23	306,000,824	35,772,071	164,531,882	90,624,121	14,812,254	260,496
24	309,113,947	36,586,576	162,504,835	93,272,309	16,624,608	125,619
25	297,226,648	37,355,841	156,395,489	88,040,098	15,307,899	127,321
26	315,110,240	37,302,670	163,261,415	96,053,581	18,360,212	132,362
27	315,212,100	35,791,630	166,712,361	96,342,837	16,162,862	202,410
28	311,262,088	35,178,295	163,696,167	92,613,208	19,426,226	348,192
29	298,342,414	33,540,619	164,964,944	87,166,035	12,418,730	252,086
30	297,023,070	32,789,633	163,865,675	90,814,667	9,198,224	354,871
元	323,457,345	37,348,746	165,710,306	96,979,330	23,148,281	270,682
2	316,876,520	43,036,311	158,015,276	98,993,368	16,593,744	237,821
3	300,700,815	35,108,432	152,381,768	97,451,158	15,475,010	284,447

▼図3 財源別の構成比



▼図4 国庫補助金、県支出金、市町村支出金の推移（H23年度を100とした指数）



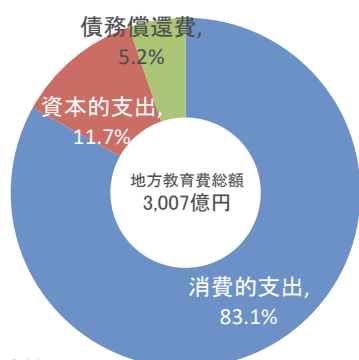
- 地方教育費を財源別に見ると、県支出金が1,523億8,176万8千円（構成比50.7%）で最も多く、前年度に比べて56億3,350万8千円減少した。
- 市町村支出金は、974億5,115万8千円（構成比32.4%）と、前年度に比べて15億4,221万円減少した。
- 国庫補助金は、351億843万2千円（構成比11.7%）と、前年度に比べて79億2,787万9千円と最も大きく減少した。
- 国庫補助金及び市町村支出金の主な減少要因としては、ネットワーク整備及び1人1台情報端末の整備が減少したこと等が挙げられる。
- 県支出金の主な減少要因としては、人件費、空調設備整備及び高等学校整備事業債が減少したこと等が挙げられる。

# 支出項目別の地方教育費

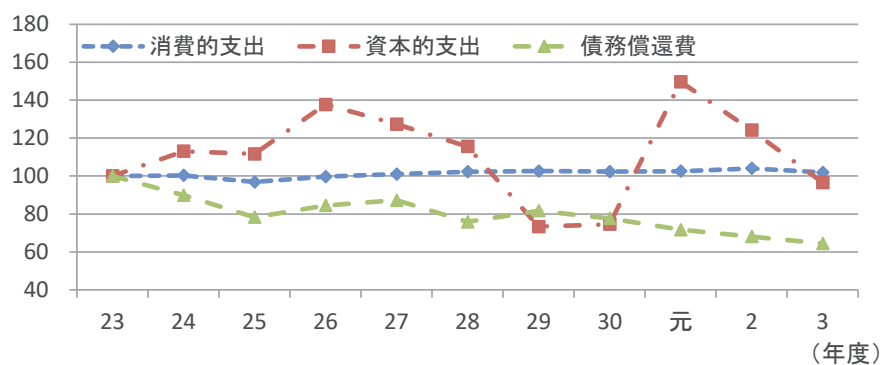
▼表3 支出項目別地方教育費総額の推移（長野県）

会計年度	地方教育費総額			消費的支出			資本的支出			債務償還費		
	総額	対前年度増減率	構成比	総額	対前年度増減率	構成比	総額	対前年度増減率	構成比	総額	対前年度増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
23	306,000,824	△2.4	80.1	245,155,287	0.2	80.1	36,386,576	△4.8	11.9	24,458,961	△20.0	8.0
24	309,113,947	1.0	79.6	245,986,061	0.3	79.6	41,146,565	13.1	13.3	21,981,321	△10.1	7.1
25	297,226,648	△3.8	79.9	237,452,490	△3.5	79.9	40,621,078	△1.3	13.7	19,153,080	△12.9	6.4
26	315,110,240	6.0	77.5	244,353,623	2.9	77.5	50,091,407	23.3	15.9	20,665,210	7.9	6.6
27	315,212,100	0.0	78.5	247,541,058	1.3	78.5	46,325,421	△7.5	14.7	21,345,621	3.3	6.8
28	311,262,088	△1.3	80.5	250,646,684	1.3	80.5	42,063,239	△9.2	13.5	18,552,165	△13.1	6.0
29	298,342,414	△4.2	84.4	251,669,230	0.4	84.4	26,690,237	△36.5	8.9	19,982,947	7.7	6.7
30	297,023,070	△0.4	84.5	250,884,522	△0.3	84.5	27,134,860	1.7	9.1	19,003,688	△4.9	6.4
元	323,457,345	8.9	77.7	251,464,962	0.2	77.7	54,449,804	100.7	16.8	17,542,579	△7.7	5.4
2	316,876,520	△2.0	80.5	255,059,088	1.4	80.5	45,171,338	△17.0	14.3	16,646,094	△5.1	5.3
3	300,700,815	△5.1	83.1	249,817,004	△2.1	83.1	35,126,062	△22.2	11.7	15,757,749	△5.3	5.2

▼図5 支出項目別の構成比



▼図6 消費的支出、資本的支出、債務償還費の推移（H23年度を100とした指数）



- 地方教育費を支出項目別に見ると、消費的支出が2,498億1,700万4千円（構成比83.1%）で最も多く、前年度に比べて52億4,208万4千円減少した。
- 消費的支出の減少要因としては、人件費の減少及び1人1台端末整備で端末の購入が進んだことによりリース料が減少したこと等が挙げられる。
- 資本的支出は、351億2,606万2千円（構成比11.7%）と、前年度に比べて100億4,527万6千円減少した。
- 資本的支出では、松本市立博物館の建設及び松本市美術館の大規模改修等の増加要因もあったものの、全体の減少要因としては、ネットワーク整備及び1人1台情報端末の整備が減少したこと等が挙げられる。

**E.O.F**